

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社東理ホールディングス

【英訳名】 Tori Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福村 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 03(6458)6913(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田 中 育

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 03(6458)6913(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田 中 育

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,640,163	7,501,762	15,730,424
経常利益 (千円)	173	13,534	251,975
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	9,356	543,148	170,128
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	421,154	574,699	589,639
純資産額 (千円)	4,718,595	4,138,397	4,887,081
総資産額 (千円)	7,552,831	6,863,294	7,877,737
1株当たり当期純利益または1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.11	6.24	56.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	62.5	60.3	62.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	233,782	51,994	622,006
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	236,333	136,216	238,138
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,667	240,790	5,954
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,972,336	1,983,121	2,308,133

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.80	7.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第14期第2四半期及び第15期第2四半期については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第14期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社について異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界景気の回復に連れて引き続き緩やかな拡大基調を続けましたものの、猛暑や自然災害の発生が一部業界の景気下押し要因となって業績の明暗を分ける一方、保護主義を掲げる米国と中国との通商摩擦問題の影響もあって、一部には生産計画の見直しに着手する気配も出てくることとなりました。

このような状況のなか当社におきましては、安定した収益基盤と成長性を重視した事業ポートフォリオの構築を念頭に、注力する得意分野においてマーケティング力を強化して優位性ある商品開発と新サービスの提供等を行えるよう継続的に取り組んで参りましたが、未だ十分な成果を得るに至りませんでした。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,501百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益5百万円（前年同期比32.1%減）、経常利益13百万円（前年同期 経常利益0百万円）となりました。

また、酒類製造事業部門において、減損損失を認識し特別損失546百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損失は543百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円）となりました。

当社グループ企業のセグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (食品流通事業)

当事業におきましては、一部老朽化店舗のリニューアルに着手して顧客のイメージアップを図ると共に、昨年度新規オープンした蓮田店や移転新設した伊勢佐木モール店の営業強化、更に既存店においては継続的に品揃えの充実と見直しを行って来客層の拡大にも注力いたしました。その結果、猛暑で来店客数が伸び悩みがちな時期があったにも拘らず、売上高4,756百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益（営業利益）231百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

#### (酒類製造事業)

当事業におきましては、アルコール離れで清酒、焼酎が低迷する一方、リキュール類が代役となって市場をけん引する流れを作っておりますが、当社グループの商品構成上未だこの勢いを十分享受できるほどの方向転換が進んでいない中、天候不順と夏場の猛暑により焼酎需要が大きく減退、大幅な減収を余儀なくされました。

その結果、売上高1,112百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント損失（営業損失）3百万円（前年同期 セグメント利益（営業利益）27百万円）となりました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、少子化により高校受験市場が長期的に縮小を続ける中、ライバル会社との競争激化等引き続き厳しい環境が続いております。

また、学校・塾向け教材部門におきまして当年度は次回教科書改訂までの狭間にあることから大きく形勢を変え得る有効な戦略は打ち出し難い状態にありますものの、テスト関連事業部門につきまして、昨年より志望校合格への速効性と合目的なツールとなりうる設計思想を取り込んだ差別化戦略や営業力の強化が奏功して業績は徐々に回復傾向にあります。

その結果、売上高1,025百万円(前年同期比6.1%減)、セグメント損失(営業損失)19百万円(前年同期セグメント損失(営業損失)27百万円)となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、一部大型工事に完工遅れが生じたものの、採算の良い小型工事の受注確保に努めた結果、業績は回復しつつあります。

その結果、売上高325百万円(前年同期比23.0%増)、セグメント利益(営業利益)8百万円(前年同期セグメント損失(営業損失)0百万円)となりました。

(その他)

当事業におきましては、その他教育関連事業等を行っており、売上高281百万円(前年同期比2.5%減)となり、セグメント利益4百万円(前年同期比58.2%減)となりました。

当社グループの財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,014百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金について325百万円、受取手形及び売掛金について69百万円、商品及び製品について81百万円、有形固定資産について138百万円、のれんについて351百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円減少いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金について208百万円、未払法人税等について51百万円、社債について20百万円、長期借入金について45百万円、繰延税金負債が13百万円それぞれ減少し、未払金が77百万円増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ748百万円減少いたしました。

これは主として、利益剰余金を原資とする配当実施で173百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円それぞれ減少し、親会社株主に帰属する四半期純損失で543百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて325百万円減少し、1,983百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動の結果として獲得した資金は、51百万円(前第2四半期連結累計期間233百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、減損損失546百万円、売上債権の増減額69百万円、たな卸資産の増減額50百万円、減価償却費70百万円などであり、支出の主な内訳は、仕入債務の増減額208百万円、未払又は未収消費税の増減額11百万円などであり、

投資活動により支出した資金は、136百万円(前第2四半期連結累計期間236百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出136百万円などであり、

財務活動により支出した資金は、240百万円(前第2四半期連結累計期間44百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入48百万円などであり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出93百万円、社債の償還による支出20百万円、配当金の支払額173百万円などであり、

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

該当事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,000,000	87,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	87,000,000	87,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月7日 (注)		87,000,000	2,000,000	2,000,000		27,964

(注) 減資による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
福村 康廣	東京都世田谷区	272,000	31.26
株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 - 13	120,962	13.90
福村 京子	東京都世田谷区	34,000	3.90
若林 鐵春	静岡県静岡市	10,611	1.21
品田 守敏	神奈川県横浜市中区	9,300	1.06
前田 喜美子	北海道河東郡	7,064	0.81
坂本 利光	青森県十和田市	5,000	0.57
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座二丁目3 - 24	5,000	0.57
株式会社竹内電化	大阪府八尾市竹濑東四丁目45	5,000	0.57
坂上 一樹	北海道札幌市東区	4,889	0.56
計	-	473,826	54.46

- (注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 代表取締役社長である福村康廣氏の所有株式数については、「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式数を合算しています。これは、福村康廣氏が保有する当社株式を信託設定したもので、議決権については、福村康廣氏が指図権を留保しております。
- なお、合算した「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式は、29,500百株です。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,984,800	869,848	同上
単元未満株式	普通株式 7,300		同上
発行済株式総数	87,000,000		同上
総株主の議決権		869,848	

(注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式76株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都江東区南砂二丁目 36番11号	7,900		7,900	0.00
計		7,900		7,900	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,107,213	1,781,250
預け金	200,919	201,870
受取手形及び売掛金	1,042,572	973,202
有価証券	-	578
商品及び製品	1,287,380	1,205,386
仕掛品	217,267	249,693
原材料及び貯蔵品	130,244	129,606
未収入金	45,549	30,659
その他	92,671	97,441
貸倒引当金	413	413
<b>流動資産合計</b>	<b>5,123,404</b>	<b>4,669,275</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	321,400	269,163
その他（純額）	390,244	303,974
<b>有形固定資産合計</b>	<b>711,644</b>	<b>573,138</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	354,428	2,948
その他	44,163	36,751
<b>無形固定資産合計</b>	<b>398,591</b>	<b>39,700</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,182,018	1,136,569
敷金	209,705	206,214
出資金及び保証金	174,959	174,959
長期貸付金	13,607	13,338
破産更生債権等	19,687	19,916
繰延税金資産	34,756	34,815
その他	96,460	82,558
貸倒引当金	87,097	87,193
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,644,096</b>	<b>1,581,178</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,754,333</b>	<b>2,194,018</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,877,737</b>	<b>6,863,294</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,145,140	936,853
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期借入金	241,000	241,000
1年内返済予定の長期借入金	173,994	168,194
未払金	171,754	249,669
リース債務	3,218	1,933
未払法人税等	70,179	18,354
未払消費税等	55,461	43,994
未払費用	207,971	196,337
賞与引当金	21,670	19,650
返品調整引当金	2,924	6,821
その他	60,276	78,098
<b>流動負債合計</b>	<b>2,193,591</b>	<b>2,000,907</b>
<b>固定負債</b>		
社債	140,000	120,000
長期借入金	411,708	372,236
リース債務	5,756	5,508
繰延税金負債	158,370	144,530
退職給付に係る負債	29,886	30,164
資産除去債務	44,695	44,903
その他	6,647	6,647
<b>固定負債合計</b>	<b>797,064</b>	<b>723,989</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,990,656</b>	<b>2,724,896</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,000,000	2,000,000
資本剰余金	27,964	2,027,964
利益剰余金	201,703	515,428
自己株式	854	855
<b>株主資本合計</b>	<b>4,228,814</b>	<b>3,511,680</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	658,267	626,716
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>658,267</b>	<b>626,716</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,887,081</b>	<b>4,138,397</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,877,737</b>	<b>6,863,294</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,640,163	7,501,762
売上原価	5,839,020	5,776,376
売上総利益	1,801,142	1,725,385
販売費及び一般管理費	1,793,138	1,719,950
営業利益	8,004	5,434
営業外収益		
受取利息	109	122
受取配当金	165	286
有価証券運用益	960	-
受取賃貸料	13,410	13,410
貸倒引当金戻入額	111	60
その他	18,209	19,304
営業外収益合計	32,966	33,183
営業外費用		
支払利息	4,756	4,374
不動産賃貸費用	12,000	12,000
その他	24,040	8,709
営業外費用合計	40,797	25,083
経常利益	173	13,534
特別利益		
投資有価証券売却益	1,523	-
特別利益合計	1,523	-
特別損失		
固定資産除却損	1,061	69
減損損失	-	546,473
その他	2,136	794
特別損失合計	3,197	547,337
税金等調整前四半期純損失( )	1,500	533,802
法人税等	7,855	9,345
四半期純損失( )	9,356	543,148
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	9,356	543,148

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失( )	9,356	543,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430,511	31,550
その他の包括利益合計	430,511	31,550
四半期包括利益	421,154	574,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	421,154	574,699

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,500	533,802
減価償却費	74,212	70,966
のれん償却額	25,771	25,771
減損損失	-	546,473
負ののれん償却額	6,486	6,486
貸倒引当金の増減額( は減少)	764	95
賞与引当金の増減額( は減少)	7,710	2,019
返品調整引当金の増減額( は減少)	5,973	3,896
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	73	277
受取利息及び受取配当金	275	408
有価証券運用損益( は益)	960	69
投資有価証券売却損益( は益)	1,523	-
支払利息	4,756	4,374
固定資産除却損	1,061	69
売上債権の増減額( は増加)	127,197	69,369
たな卸資産の増減額( は増加)	75,063	50,204
破産更生債権等の増減額( は増加)	111	229
その他の資産の増減額( は増加)	71,191	24,022
仕入債務の増減額( は減少)	118,218	208,287
その他の負債の増減額( は減少)	21,008	84,906
未払又は未収消費税等の増減額	3,991	11,466
その他	2,929	6,833
小計	250,114	110,962
利息及び配当金の受取額	275	408
利息の支払額	4,756	4,374
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	11,850	55,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,782	51,994

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	227,917	136,082
有形固定資産の売却による収入	560	-
投資有価証券の取得による支出	32,656	-
投資有価証券の売却による収入	9,404	-
有価証券の取得による支出	-	578
有価証券の売却による収入	1,360	-
貸付金の回収による収入	21,983	268
その他の支出	9,067	25
その他の収入	-	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,333	136,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	710,000	48,000
長期借入金の返済による支出	773,706	93,272
社債の発行による収入	200,000	-
社債の償還による支出	-	20,000
リース債務の返済による支出	4,632	1,533
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	86,993	173,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,667	240,790
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,117	325,012
現金及び現金同等物の期首残高	1,930,219	2,308,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,972,336	1,983,121

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	3,975千円	4,526千円
支払手形	53,819千円	40,790千円

偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、原告である須田正則外10名から、当社子会社である㈱ウィッツが運営しているウィッツ青山学園高等学校で行っていた体験型スクーリング(ユニバーサルスタジオジャパンでのつり銭の計算を「数学」、バスの中での洋画鑑賞を「英語」の履修扱いにすることなど)を実施したことによりスクーリングを再度実施しなければならなくなったこと及びそれに伴い新年度募集を停止せざるを得なくなったことなどは、㈱ウィッツの親会社である当社の内部統制システム構築義務違反、任務懈怠及び不法行為であるとして損害賠償を主張しており、当社に対して訴訟を提起されております(損害賠償額 5億124万円)。

なお、当社が提起されている訴訟に関連して、当社子会社である㈱ウィッツを原告とし須田正則外10名に対する反訴の提起をしております(請求金額 2億8,410万円)。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料	513,465千円	486,408千円
賃借料	214,172	203,400
賞与引当金繰入額	23,745	25,262
退職給付費用	1,045	1,379

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
現金及び預金	1,771,849千円	1,781,250千円
預け金	200,486	201,870
現金及び現金同等物	1,972,336	1,983,121

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	86,992	1.0	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	173,984	2.0	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	86,992	1.0	平成30年 9 月30日	平成30年12月 5 日	資本剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年 9 月 7 日付で減資いたしました。これにより、当第 2 四半期連結累計期間において、資本金が 2,000,000千円減少し、資本剰余金が2,000,000千円増加いたしました。その結果、当第 2 四半期連結会計期間末において、資本金が2,000,000千円、資本剰余金が2,027,964千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,807,711	1,187,402	1,091,796	264,682	7,351,592	288,571	7,640,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	3,664	3,565	37,606	44,930	15,146	60,076
計	4,807,805	1,191,066	1,095,361	302,288	7,396,522	303,718	7,700,240
セグメント利益又は 損失( )	214,267	27,785	27,228	963	213,861	10,958	224,819

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	213,861
「その他」の区分の利益	10,958
セグメント間取引消去	14,004
全社費用(注)	202,810
四半期連結損益計算書の営業利益	8,004

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,756,670	1,112,894	1,025,345	325,547	7,220,458	281,303	7,501,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,950	3,392		7,342	15,155	22,498
計	4,756,670	1,116,844	1,028,737	325,547	7,227,800	296,459	7,524,260
セグメント利益又は 損失( )	231,309	3,435	19,154	8,985	217,703	4,585	222,289

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

教育関連事業を行っております株式会社創研、株式会社日本スウェーデン福祉研究所及び株式会社ウィッツにつきましては、業績管理区分の見直し等により、第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除外し、報告セグメントに含まれない「その他」の事業セグメントに含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	217,703
「その他」の区分の利益	4,585
セグメント間取引消去	11,865
全社費用(注)	204,989
四半期連結損益計算書の営業利益	5,434

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

酒類製造事業において、経営環境の悪化に伴い固定資産の減損処理を行い、減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては224,632千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

酒類製造事業において、経営環境の悪化に伴いのれんの減損処理を行い、減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては321,841千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	0円11銭	6円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	9,356	543,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	9,356	543,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,992	86,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第15期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月13日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 86,992千円  
1株当たりの金額 1円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社東理ホールディングス  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 本 享

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。